

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年8月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第68期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社 三城ホールディングス |
| 【英訳名】 | PARIS MIKI HOLDINGS Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 多根 裕詞 東京都中央区銀座一丁目7番7号 |
| 【本店の所在の場所】 | 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。 |
| 【電話番号】 | - |
| 【事務連絡者氏名】 | - |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区港南四丁目1番8号 |
| 【電話番号】 | 03(5781)6018 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理チーフ 吉田 公彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社 三城ホールディングス 姫路事務所 （兵庫県姫路市飾磨区三宅一丁目138番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第67期 第1四半期連結 累計期間 | 第68期 第1四半期連結 累計期間 | 第67期 |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 13,873 | 13,822 | 54,342 |
| 経常利益 (百万円) | 532 | 686 | 635 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 227 | 323 | 198 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 207 | 363 | 566 |
| 純資産額 (百万円) | 39,748 | 39,552 | 39,673 |
| 総資産額 (百万円) | 52,988 | 53,032 | 53,187 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 4.43 | 6.28 | 3.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 74.4 | 73.9 | 73.9 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当第1四半期の経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における国内の経済状況は、景況感が回復傾向にあり、投資マインドも改善が続いていることから、好循環しながら全体的に上向いてきていると見られています。

小売業におきましても、消費税率引上げ以降の反動減が一巡し、家計所得も増加していることを受け、個人消費関連やサービス関連も改善傾向にあることから、底堅く推移しているものと思われます。

当社グループの国内事業におきましても、4月度は前年同月に消費税率引上げ直前の3月度分納品売上計上があったために、その反動減の影響が残っておりましたが、5月度以降はプラスに転じ、回復基調となっております。

主要子会社であります㈱三城におきましては、不採算店舗の退店をすすめていることで、売上高の減少はあるものの、費用の減少、既存店の回復により、営業利益は前年を上回る結果となっております。なお、新規出店は2店舗、退店は8店舗となっております。

海外子会社におきましては、東南アジア地域は堅調で利益を確保しておりますが、中国、韓国は国内の経済環境や小売マインドの停滞などにより、厳しい状態となっております。また、移転のため休業しておりましたロンドン法人の費用が先行し営業損失が一時的に大きくなっていることなどもあり、海外法人合計の営業利益は前年を下回る結果となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高13,822百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益630百万円（前年同期比35.5%増）、経常利益686百万円（前年同期比29.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益323百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

報告セグメント情報の状況は、次の通りであります。

1) 日本

国内の売上高は11,974百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益704百万円（前年同期比62.4%増）となりました。

2) 海外

海外の売上高は2,003百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント損失0百万円（前年同四半期はセグメント利益31百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ154百万円減少して53,032万円となりました。これは主に流動資産における現金及び預金が681百万円増加したものの、長期預金が1,000百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ34百万円減少して13,479百万円となりました。これは主に流動負債における未払法人税等が193百万円増加したものの、短期借入金が257百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ120百万円減少して39,552百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動費の金額は24百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 223,000,000 |
| 計 | 223,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日) | 提出日 現在発行数(株) (平成27年8月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 56,057,474 | 56,057,474 | 東京証券取引所 市場第一部 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。 |
| 計 | 56,057,474 | 56,057,474 | - | - |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額(百万 円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 | - | 56,057,474 | - | 5,901 | - | 6,829 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 4,573,000 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 51,352,900 | 513,529 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 131,574 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 |
| 発行済株式総数 | 56,057,474 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 513,529 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社三城 ホールディングス | 東京都中央区銀座 一丁目7番7号 | 4,573,000 | - | 4,573,000 | 8.16 |
| 計 | - | 4,573,000 | - | 4,573,000 | 8.16 |

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が900株(議決権の数9個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,790 | 16,471 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,257 | 3,394 |
| 有価証券 | 814 | 814 |
| 商品及び製品 | 10,044 | 10,092 |
| 原材料及び貯蔵品 | 990 | 1,059 |
| 繰延税金資産 | 671 | 694 |
| その他 | 1,511 | 1,531 |
| 貸倒引当金 | 187 | 188 |
| 流動資産合計 | 32,892 | 33,869 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,078 | 3,029 |
| 機械及び装置(純額) | 16 | 18 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,461 | 1,433 |
| 土地 | 1,062 | 1,062 |
| 建設仮勘定 | 33 | 83 |
| その他(純額) | 57 | 58 |
| 有形固定資産合計 | 5,709 | 5,686 |
| 無形固定資産 | | |
| 1,606 | | 1,581 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期預金 | 3,000 | 2,000 |
| 敷金及び保証金 | 6,605 | 6,500 |
| 建設協力金 | 174 | 161 |
| その他 | 3,210 | 3,243 |
| 貸倒引当金 | 11 | 10 |
| 投資その他の資産合計 | 12,978 | 11,895 |
| 固定資産合計 | 20,295 | 19,163 |
| 資産合計 | 53,187 | 53,032 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,895 | 1,913 |
| 短期借入金 | 1,988 | 1,730 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,000 | 4,000 |
| 未払金 | 2,090 | 2,164 |
| 未払法人税等 | 227 | 420 |
| 賞与引当金 | 73 | 42 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 77 | 62 |
| その他 | 1,694 | 1,692 |
| 流動負債合計 | 12,046 | 12,026 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 600 | 591 |
| 役員退職慰労引当金 | 83 | 59 |
| 資産除去債務 | 353 | 353 |
| その他 | 430 | 448 |
| 固定負債合計 | 1,467 | 1,453 |
| 負債合計 | 13,514 | 13,479 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,901 | 5,901 |
| 資本剰余金 | 6,829 | 6,829 |
| 利益剰余金 | 34,321 | 34,181 |
| 自己株式 | 8,402 | 8,402 |
| 株主資本合計 | 38,649 | 38,509 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 184 | 248 |
| 為替換算調整勘定 | 481 | 457 |
| その他の包括利益累計額合計 | 666 | 705 |
| 新株予約権 | 13 | 18 |
| 非支配株主持分 | 344 | 319 |
| 純資産合計 | 39,673 | 39,552 |
| 負債純資産合計 | 53,187 | 53,032 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 13,873 | 13,822 |
| 売上原価 | 4,325 | 4,322 |
| 売上総利益 | 9,547 | 9,500 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,082 | 8,870 |
| 営業利益 | 465 | 630 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 7 |
| 受取賃貸料 | 4 | 5 |
| 為替差益 | - | 35 |
| 受取手数料 | 3 | 2 |
| 貯蔵品売却益 | 55 | 4 |
| その他 | 38 | 36 |
| 営業外収益合計 | 108 | 92 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10 | 15 |
| 為替差損 | 12 | - |
| 支払手数料 | 11 | 10 |
| その他 | 7 | 10 |
| 営業外費用合計 | 42 | 35 |
| 経常利益 | 532 | 686 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 2 |
| 投資有価証券売却益 | 21 | 24 |
| 特別利益合計 | 21 | 26 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 18 | 11 |
| 投資有価証券評価損 | - | 4 |
| 関係会社出資金評価損 | 8 | - |
| 店舗解約損失金 | 7 | 1 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 22 | 2 |
| 特別損失合計 | 57 | 20 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 496 | 693 |
| 法人税等 | 269 | 378 |
| 四半期純利益 | 227 | 314 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 0 | 8 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 227 | 323 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 227 | 314 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 66 | 63 |
| 為替換算調整勘定 | 85 | 13 |
| その他の包括利益合計 | 19 | 49 |
| 四半期包括利益 | 207 | 363 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 207 | 362 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 0 | 1 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の国内連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| (株)ルネット | 4,800百万円 | 5,100百万円 |
| その他 | 347 | 355 |

2 貸出コミットメントライン契約

当社グループは、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引銀行1行とグローバル・コミットメントライン契約を締結しております。また、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| (当社及び連結子会社) | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 10,500百万円 | 10,500百万円 |
| 借入実行残高 | 1,619 | 1,409 |
| 差引額 | 8,880 | 9,090 |
| (連結会社以外の会社) | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 5,000百万円 | 5,000百万円 |
| 借入実行残高 | 3,800 | 4,100 |
| 差引額 | 1,200 | 900 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 283百万円 | 265百万円 |
| のれんの償却額 | 23 | - |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 463 | 9.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月10日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成27年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 463 | 9.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月9日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | 海外 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,925 | 1,948 | 13,873 | - | 13,873 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 60 | 40 | 101 | 101 | - |
| 計 | 11,986 | 1,989 | 13,975 | 101 | 13,873 |
| セグメント利益 | 433 | 31 | 465 | 0 | 465 |

(注)1. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | 海外 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,841 | 1,981 | 13,822 | - | 13,822 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 133 | 22 | 155 | 155 | - |
| 計 | 11,974 | 2,003 | 13,978 | 155 | 13,822 |
| セグメント利益又は損失() | 704 | 0 | 703 | 73 | 630 |

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 73百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 4円43銭 | 6円28銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 227 | 323 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 227 | 323 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 51,484 | 51,483 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、以下のとおり配当についての取締役会決議を行っております。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成27年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 463 | 9.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月9日 | 利益剰余金 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社三城ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三城ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三城ホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。